

2020年度 決算概要

2021年5月12日

2020年度決算概要

業績ハイライト	2
決算概要・経常利益(銀行合算)の推移	3～4
貸出金(末残／個人・法人／新型コロナウイルス関連)	5～7
貸出金利回り・資金利益	8
預金	9
預り資産	10
法人役務	11
有価証券運用・政策保有株式	12
経費・OHR	13
信用コスト	14
金融再生法開示債権・延滞貸出金	15
株主還元・自己資本比率	16
2021年度業績予想	17
第2次グループ中期経営計画の進展	18
TCFD提言への賛同とSDGsへの取り組み	19
【参考】計数編	21～25



業績ハイライト

2020年度決算

	2020年度実績	前年比	業績予想比
FG連結純利益 ^(*1)	364億円	+1億円	+34億円
コア業務純益(銀行合算) ^(*2)	694億円	+33億円	-
経費(銀行合算)	1,101億円	△48億円	-
信用コスト(銀行合算)	224億円	+33億円	+24億円

- FG連結純利益^(*1)は、通期業績予想・前年実績を上回った。
- 本業の収益力を示すコア業務純益^(*2)は前年比33億円の増益。コロナ禍においても、コンサルティング機能強化が奏功し、役務取引等利益は前年を上回った。
- 経費は、経営統合の本格的成果が発現。構造改革の進展による店舗ネットワーク再編の前倒し・上積みや、集中部署・子会社の再編を実施。
- 信用コストは、第4四半期において更なる予防的引当を実施。

(*1)親会社株主に帰属する当期純利益 (*2)投信解約損益を除く

2021年度業績予想

	通期業績予想	前年比
FG連結純利益 ^(*3)	380億円	+15億円

- コロナ禍の影響を保守的に見積もり、信用コストを200億円として業績予想を算出。
- なお、新型コロナウイルス感染症の状況等に変化が生じ、業績予想の修正等が必要となった場合には、速やかに開示する。

(*3)親会社株主に帰属する当期純利益

決算概要

めぶきFG連結

	(億円)		
	2020年度 実績	前年比	業績 予想比
連結粗利益	1,880	△44	-
資金利益	1,501	+2	-
(うち預貸金利息差)	(1,066)	(△2)	-
役務取引等利益	386	+1	-
特定取引利益	42	+4	-
その他業務利益	△50	△52	-
営業経費	1,157	△38	-
与信関係費用(信用コスト)	234	+26	-
株式等関係損益	35	+43	-
経常利益	541	+9	+56
特別損益	△19	△3	-
親会社株主に帰属する 当期純利益	364	+1	+34

【FG連結調整】 △88億円

有価証券連単簿価差に伴う調整額など

(億円)

【銀行単体合算】

	2020年度 実績	前年比	業績 予想比
業務粗利益	1,801	△61	-
資金利益	1,530	△9	-
(うち預貸金利息差)	(1,055)	(△2)	-
役務取引等利益	314	+1	-
その他業務利益他	△44	△53	-
(うち国債等債券損益)	△62	△41	-
経費	1,101	△48	-
実質業務純益	699	△12	-
コア業務純益	762	+29	-
コア業務純益(除く投信解約損益)	694	+33	-
一般貸倒引当金繰入額(a)	22	+10	-
業務純益	677	△23	-
臨時損益	△118	+61	-
うち不良債権処理額(b)	202	+23	-
うち株式等関係損益	100	+96	-
経常利益	559	+39	+89
信用コスト(銀行合算) (a) + (b)	224	+33	-

(億円)

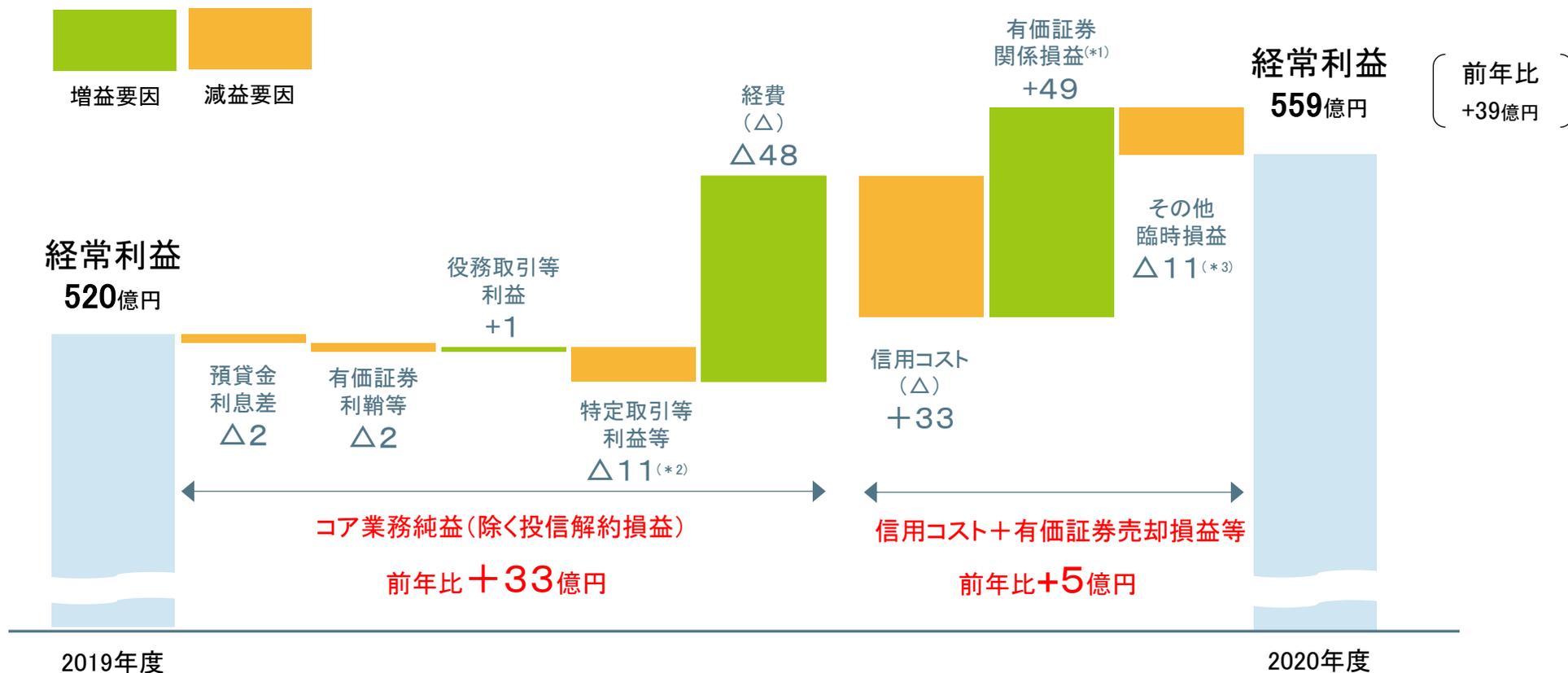
【グループ会社】

当期純利益	2020年度 実績	前年比
常陽銀行(含む子会社)	270	△0
足利銀行(含む子会社)	145	+18
めぶきリース	8	+1
めぶき証券	15	+4
めぶき信用保証	13	+2
	453	+25

経常利益(銀行合算)の推移

コア業務純益(除く投信解約損益)は構造改革の進展による経費削減を主因に前年比+33億円。コロナ禍の影響による信用コストが増加する一方、有価証券関係損益の増加等により、経常利益は前年比+39億円。

経常利益(銀行合算)の前年比(億円)



(*1) 投信解約損益+国債等債券損益+株式等関係損益

(*2) 前年度の円債アセットスワップ運用益6億円の剥落、対顧関連の金利・為替スワップ収益▲5億円

(*3) 退職給付関連費用(▲)+13億円等。

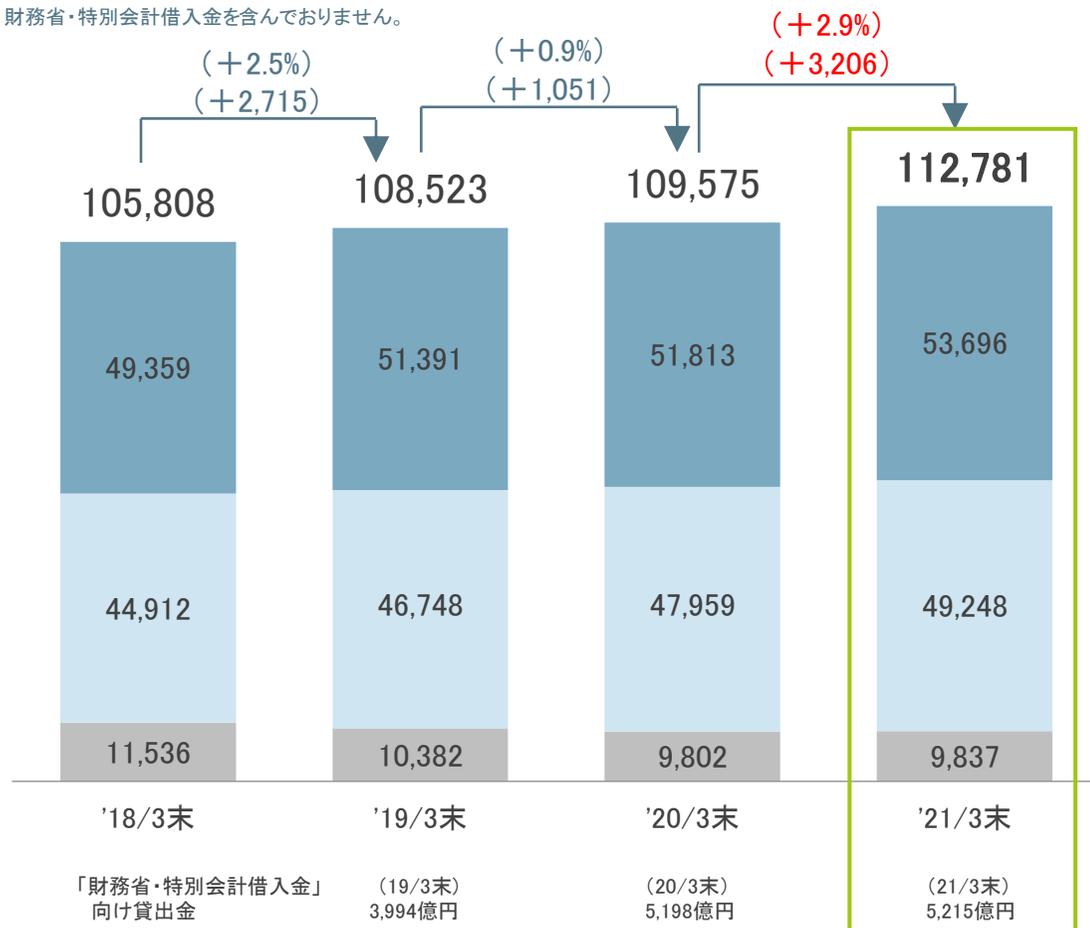
貸出金(1) 末残

貸出金末残は、前年比+3,206億円(年率+2.9%)。

新型コロナの資金繰り支援強化、個人の住宅取得ニーズ等への対応継続により、貸出金残高の増加率は、前年を上回る。

貸出金末残・銀行合算(億円)

* 財務省・特別会計借入金を含んでおりません。



末残増減・前年比(億円)

	19/3末	20/3末	21/3末
全体	+2,715 +2.5%	+1,051 +0.9%	+3,206 +2.9%
法人	+2,032 +4.1%	+421 +0.8%	+1,883 +3.6%
個人	+1,836 +4.0%	+1,211 +2.5%	+1,288 +2.6%
公共	△1,153 △9.9%	△580 △5.5%	+34 +0.3%

貸出金(2) 個人・法人貸出金

個人貸出金の増加は、住宅ローン(前年比+1,651億円)、マイカーローン(同+112億円)が牽引。
法人貸出金は、新型コロナへの対応を最優先に取り組み、地元を中心に残高増加。

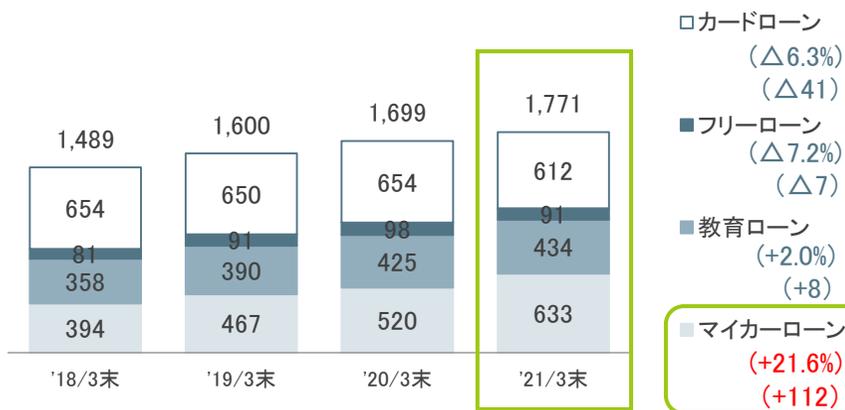
【個人】住宅関連ローン末残(億円)



【法人】企業規模別末残(億円)



【個人】無担保ローン末残(億円)



【法人】地域別末残(億円)



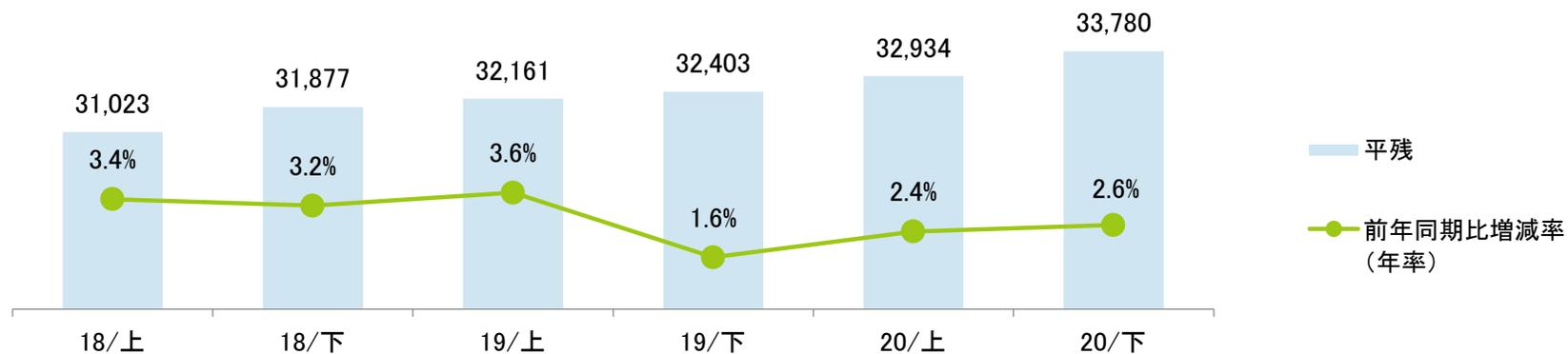
貸出金(3) 新型コロナウイルス関連

法人向け・新型コロナ関連貸出金の累計実行額は、4,985億円。
このうち、地元法人貸出金が4,172億円と全体の75%以上を占める。

新型コロナウイルス関連貸出金累計実行額(2021年3月末) (億円)

実行金額	合計		地元貸出金			都内貸出金		
	保証協会付	プロパー	保証協会付	プロパー	保証協会付	プロパー		
4,985	3,111	1,873	4,172	3,054	1,117	812	56	756

地元貸出金平残・前年同期比増減率(億円)



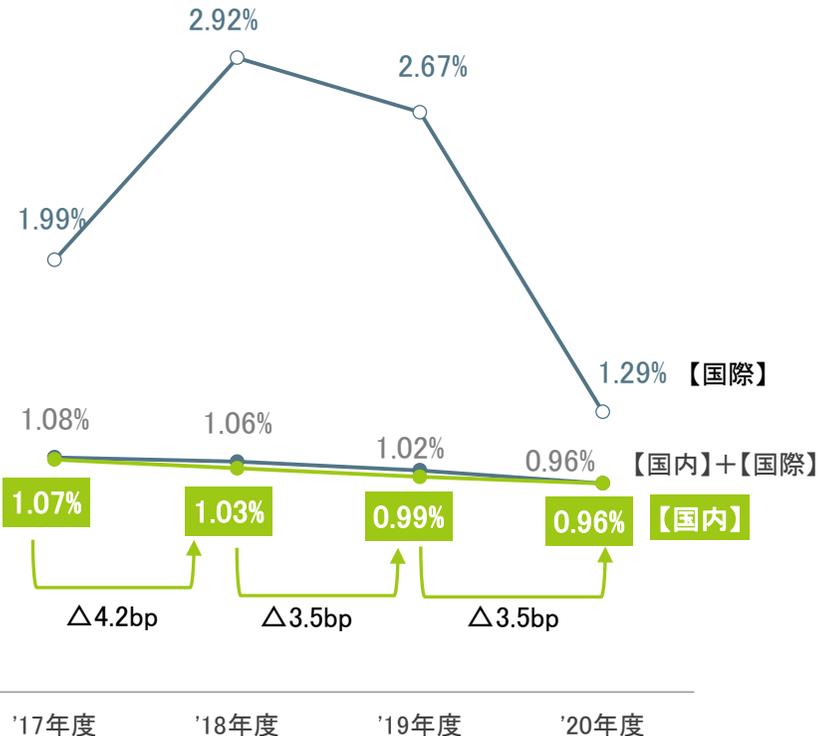
貸出金利回り・資金利益

国内貸出金は平残が大きく増加したものの、利回り低下が継続、貸出金利息が減少。
 一方、海外金利低下に伴う外貨調達コスト(外貨預金利息・市場調達費用等)減少を主因に
 (国際)資金利益が増加し、資金利益全体では前年比4億円の減少。

貸出金利回り・銀行合算

(国内+国際)

* 財務省・特別会計借入金を含んでおりません。



資金利益の増減要因・銀行合算 (億円)

* 貸出金利息の増減要因には、財務省・特別会計借入金を含んでおりません。

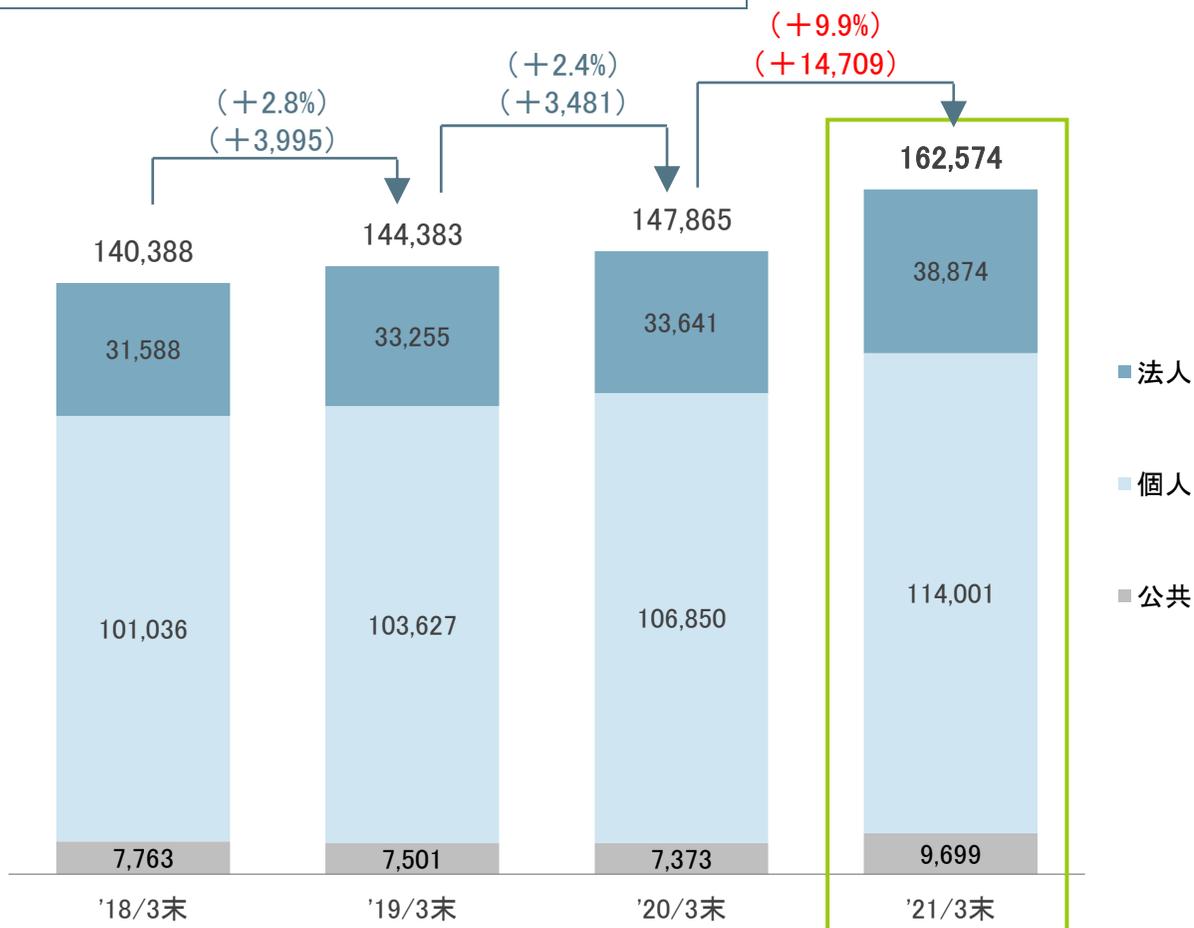
実績	前年比				
	(要因)	(国内)	平残・利回り 変化	(国際)	平残・利回り 変化
貸出金利息	平残	+24	+21 (+2,213億円)	+3 (+154億円)	
	利回り	Δ65	Δ38 (Δ3.5bp)	Δ26 (Δ137.6bp)	
	1,071	Δ40	Δ16	-	Δ23
預金支払利息(Δ)	16	Δ37	Δ2	-	Δ35
預貸金利息差 ①	1,055	Δ2	Δ14	-	+11
有価証券利息配当金	平残	+0	Δ9 (Δ841億円)	+8 (+443億円)	
	利回り	Δ79	Δ50 (Δ15.8bp)	Δ29 (Δ36.6bp)	
	493	Δ80	Δ59	-	Δ20
(うち投信解約損益)	68	Δ4	Δ4	-	+0
有価証券利息配当金 (除く投信解約損益)	424	Δ75	Δ54	-	Δ20
市場調達費用等(Δ)	18	Δ73	Δ9	-	Δ63
有価証券等収支 (除く投信解約損益) ②	406	Δ2	Δ45	-	+43
資金利益 (除く投信解約損益) ①+②	1,462	Δ4	Δ59	-	+54

預金 末残

預金残高は、前年比+1兆4,709億円(年率+9.9%)。

新型コロナの影響により、法人において手元資金を確保する動きが強まった。

預金末残・銀行合算(億円)



末残増減・前年比(億円)

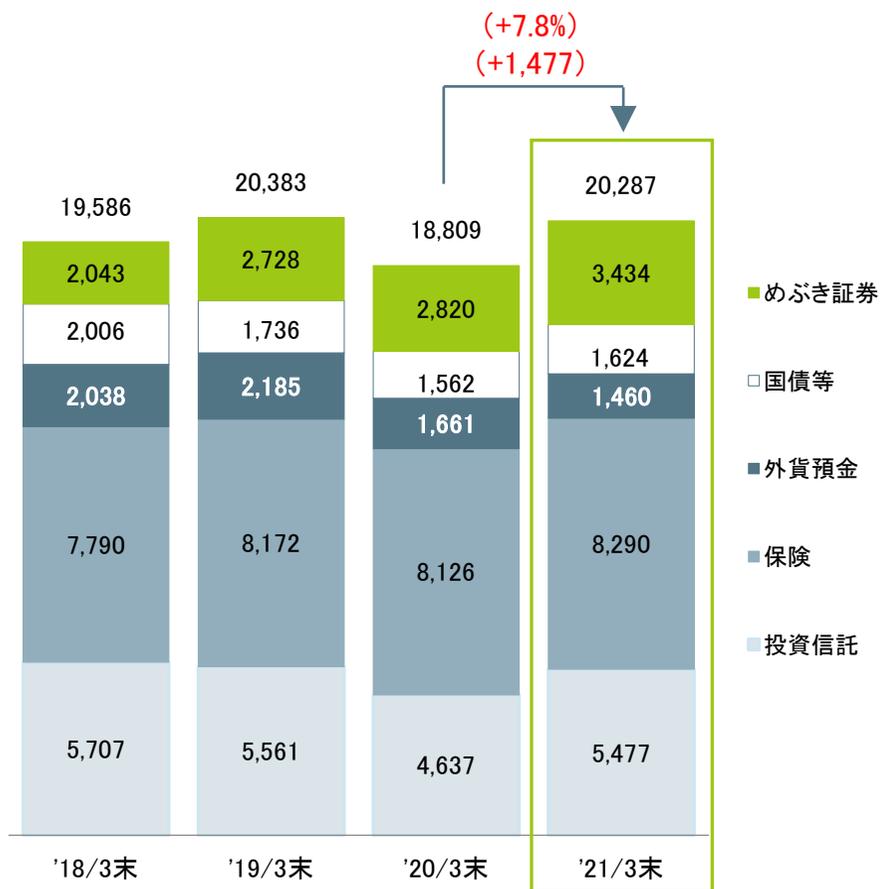
	19/3末	20/3末	21/3末
全体	+3,995 +2.8%	+3,481 +2.4%	+14,709 +9.9%
法人	+1,666 +5.2%	+386 +1.1%	+5,232 +15.5%
個人	+2,590 +2.5%	+3,223 +3.1%	+7,150 +6.6%
公共	△262 △3.3%	△127 △1.7%	+2,326 +31.5%

預り資産

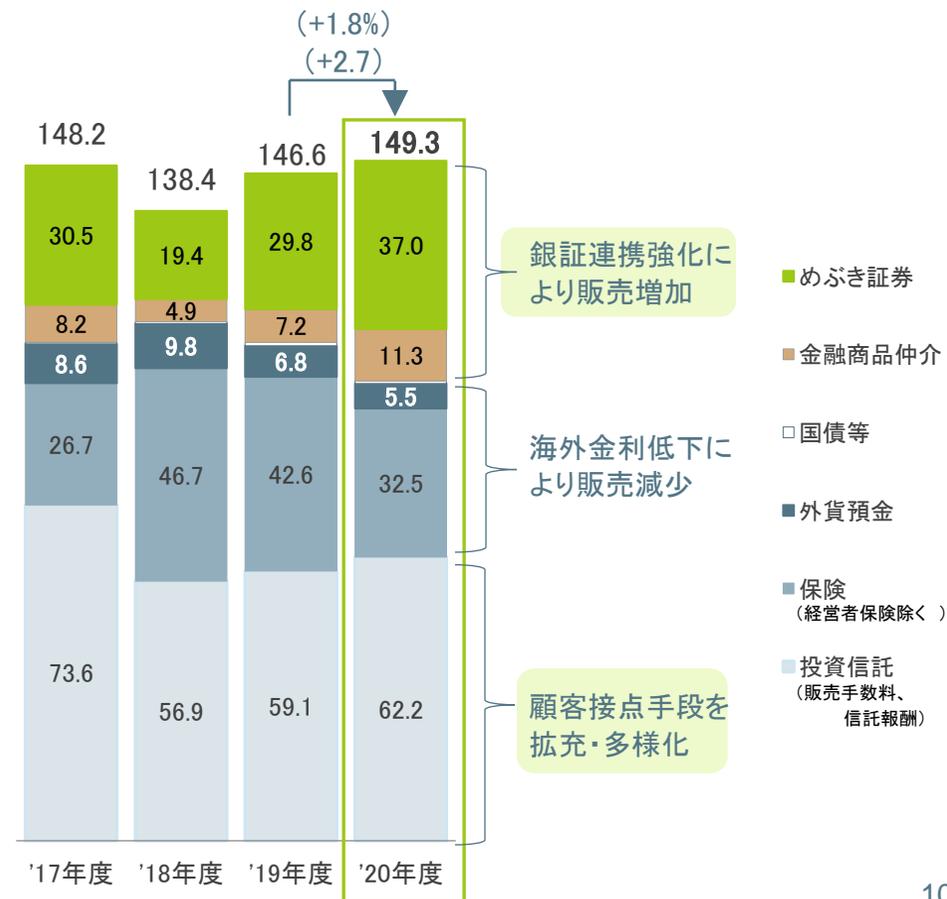
オンラインセミナーやWEB面談を活用するなど、コロナ禍におけるお客さまとの接点手段を拡充し、預り資産残高・手数料収入は前年を上回った。

また、銀証連携の強化もあり、めぶき証券の業容は順調に拡大。

預り資産残高(銀行・証券合算)(億円)



預り資産関連手数料(銀行・証券合算)(億円)



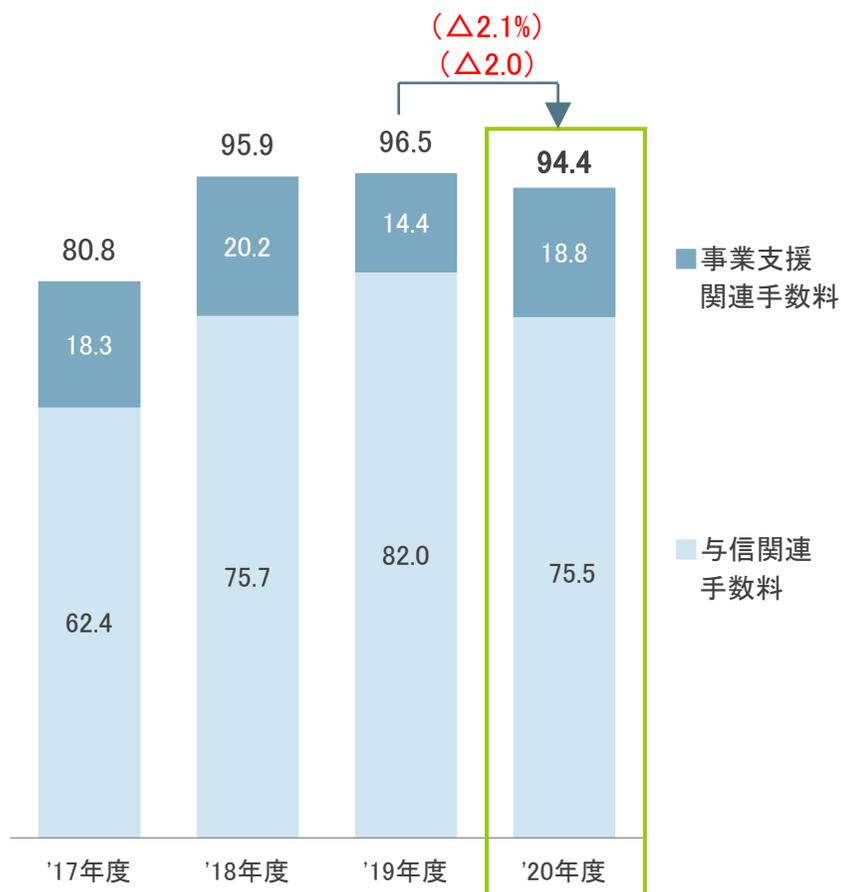
法人役務

法人役務手数料は、前年比△2.0億円(年率△2.1%)。

お客様の資金繰り支援を最優先に取り組んだことなどから与信関連手数料は減益。

一方、コロナ禍でのコンサルティング機能の発揮により、ビジネスマッチングやM&Aを中心に事業支援関連手数料は増加。

法人役務手数料・銀行合算(億円)



<法人役務手数料の内訳>

	'18年度	'19年度	'20年度	前年比
与信関連手数料(①)	75.7	82.0	75.5	△6.5
デリバティブ	10.8	11.4	7.8	△3.5
シ・ローン等	49.6	57.0	53.1	△3.9
私募債	15.2	13.5	14.5	+1.0
事業支援関連手数料(②)	20.2	14.4	18.8	+4.4
ビジネスマッチング等	5.0	5.8	8.2	+2.4
M&A	4.5	4.3	5.1	+0.7
経営者保険	9.6	3.0	4.3	+1.3
信託・401K	1.0	1.2	1.1	△0.1
法人役務合計(①+②)	95.9	96.5	94.4	△2.0

【ビジネスマッチング等、M&A等】

- コロナ禍での顧客ニーズにタイムリーに対応。販路や仕入れ先拡大にかかるビジネスマッチング・コンサルティング等を実施。

有価証券運用・政策保有株式

有価証券運用は、市況動向を踏まえたリスクテイクを継続。

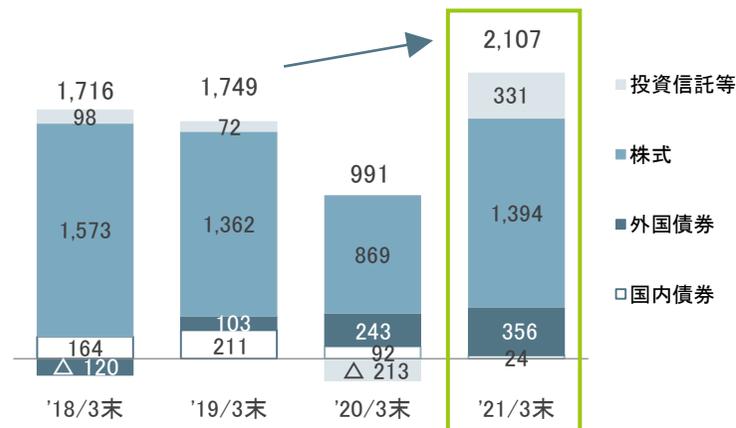
2020年度は有価証券売却益106億円を計上しつつ、評価益はコロナ禍前の水準を超えて拡大。

政策保有株式はCGコード対応により、継続して銘柄数・残高の縮減に取り組む。

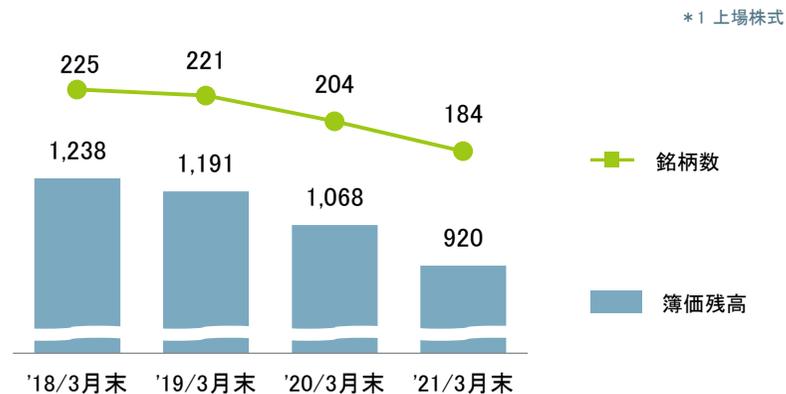
末残 (FG連結・貸借対照表計上額) (億円)



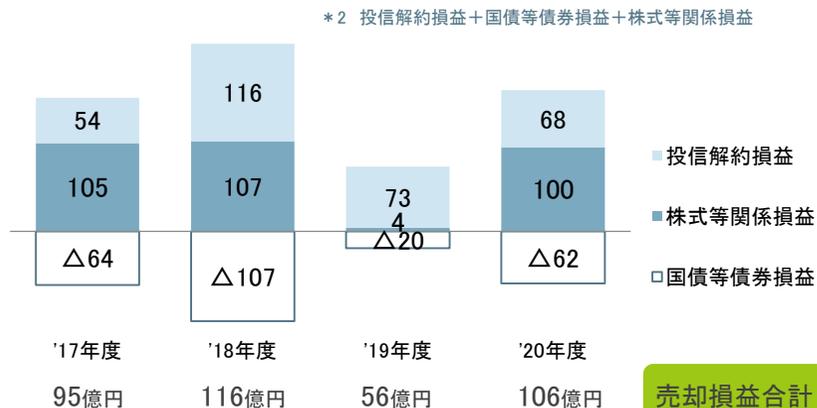
評価損益 (FG連結・その他有価証券) (億円)



政策保有株式 (*1) (億円)



有価証券売却損益 (*2) (銀行合算) (億円)

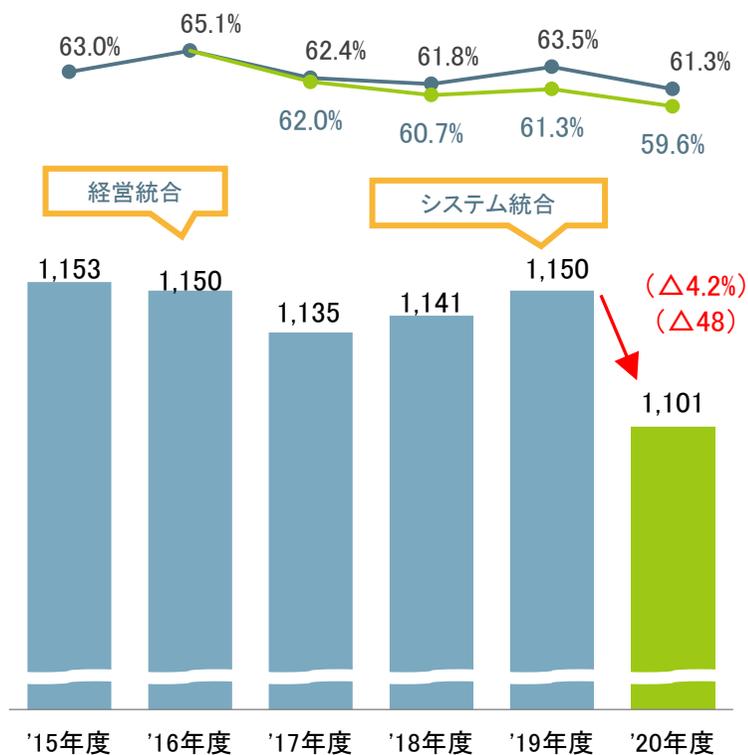


売却損益合計

経費・OHR

構造改革の推進により、経営統合の本格的な成果が経費削減として現れた。(前年比△48億円、年率△4.2%)
 効率性を示すOHRも、経営統合以降、低下基調を継続。

経費・OHR(銀行合算)(億円)



<増減要因>

	2020年度	前年度比	主な要因
人件費	599	△13	<ul style="list-style-type: none"> 構造改革進展による人員数減少△8 前年度のシステム統合対応に伴う時間外等増加の剥落△5
物件費	434	△33	<ul style="list-style-type: none"> システム統合に伴うシステムコスト減少および一時費用の剥落△8 構造改革の進展による店舗・事務機器・システムの減価償却等の減少△6
税金	68	△1	<ul style="list-style-type: none"> 消費税等△1

(内訳)

	'15年度	'16年度	'17年度	'18年度	'19年度	'20年度
経費	1,153	1,150	1,135	1,141	1,150	1,101
人件費	603	604	597	606	612	599
物件費	484	470	466	461	467	434
税金	65	74	71	73	70	68

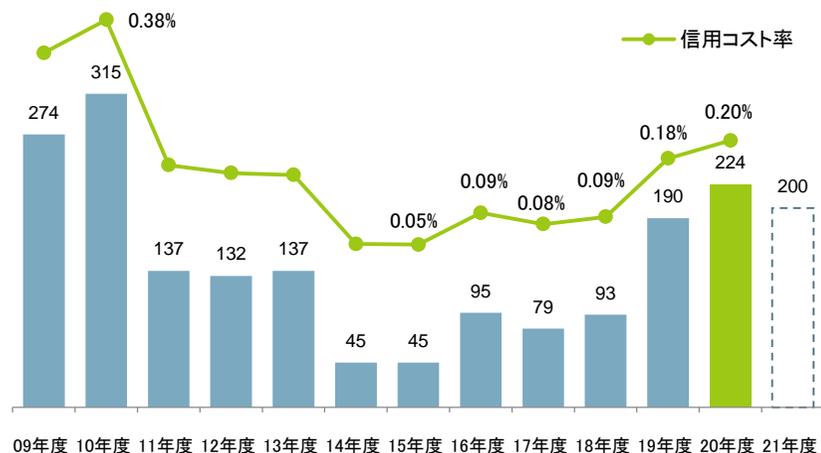
システム統合費用 (人件費・物件費)	'15年度	'16年度	'17年度	'18年度	'19年度	'20年度
	0	0	8	19	39	31

信用コスト

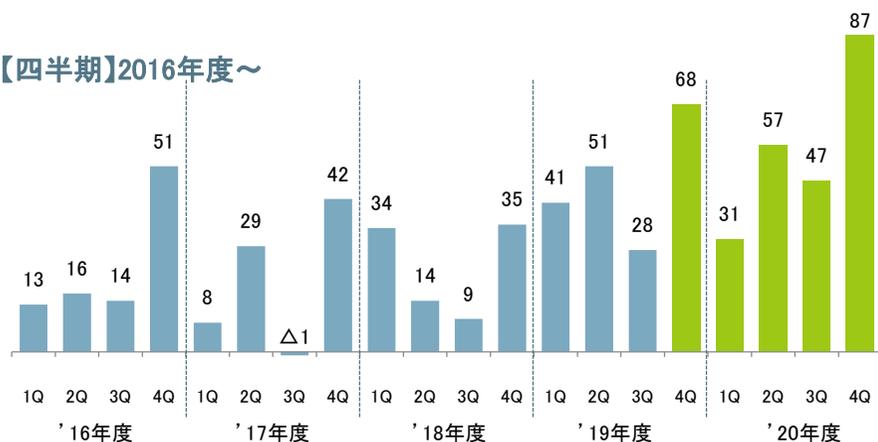
2020年度は、コロナ禍での予防的な引当を実施し、当初想定を24億円上回る224億円を計上。
2021年度も業種によっては厳しい状況が続くことを想定し、保守的に年間200億円程度の信用コストを見込む。

信用コストの推移(億円)

【年度】2009年度～



【四半期】2016年度～



信用コスト内訳(億円)

	2019年度	2020年度	前年同期比
与信関係費用	190	224	+33
一般貸倒引当金繰入額	11	22	+10
不良債権処理額	179	202	+23
貸出金償却	93	41	△52
個別貸倒引当金繰入額	87	167	+80
偶発損失引当金繰入額	4	2	△2
償却債権取立益(△)	15	17	+2
その他	9	8	△0

新型コロナウイルス感染症の影響による貸出金条件変更

(2021年3月末累計)(債権者数:先、債権数:件)

						累計	総債務者に占める割合
		～6月	7～9月	10～12月	1～3月		
事業性貸出金	債権者数	925	382	358	271	1,936	3.4%程度
	債権数	2,659	1,440	1,739	1,409	7,387	
住宅ローン	債務者数	293	140	90	99	622	0.3%程度
	債権数	329	148	124	120	729	

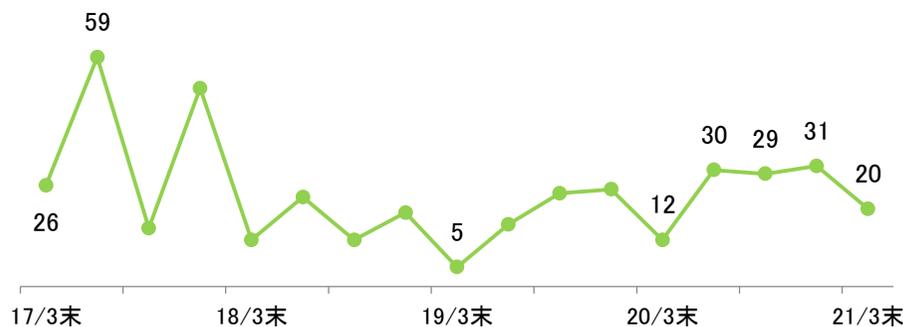
金融再生法開示債権・延滞貸出金

金融再生法開示債権額・比率は個社別に格付を保守的に見直した結果、上昇。
延滞貸出金の状況・企業倒産状況は落ち着いた動きが継続。

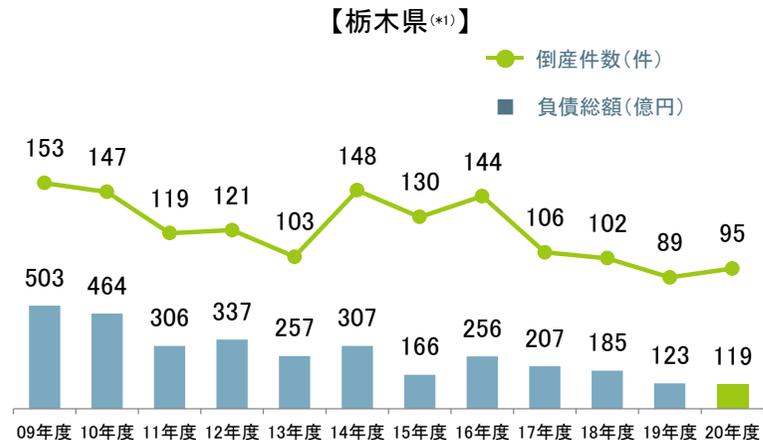
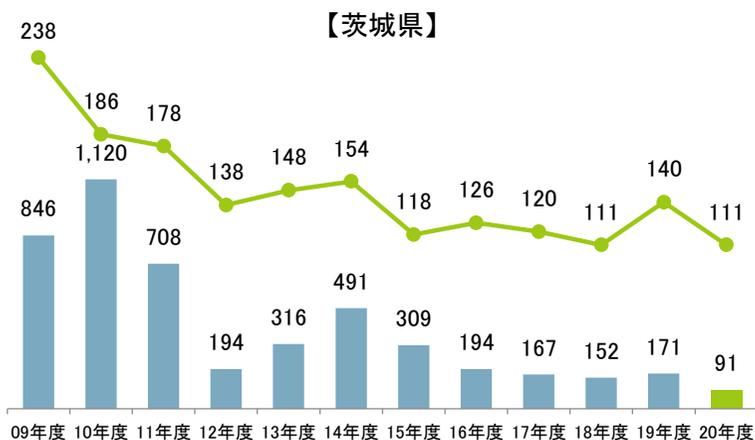
金融再生法開示債権 (FG連結) (億円)



延滞貸出金の状況 (事業性貸出金) (億円)



(参考) 企業倒産状況 倒産件数 (負債総額1000万円以上の倒産状況)・負債総額計数～東京商工リサーチ公表資料より



(*1) 2011年度の大口先(1先4,330億円)を除き記載。

株主還元・自己資本比率

2020年度の年間配当は、1株当たり11円を決定。

本日(5月12日)、取得株式数60百万株(上限)、取得金額160億円(上限)とする自己株式の取得を発表。

自己株式の取得

【目的】 株主還元の充実ならびに
資本効率の向上を図るため。

【取得株数】 60 百万株(上限)

【取得金額】 160 億円(上限)

【取得期間日】 2021年 5月13日～

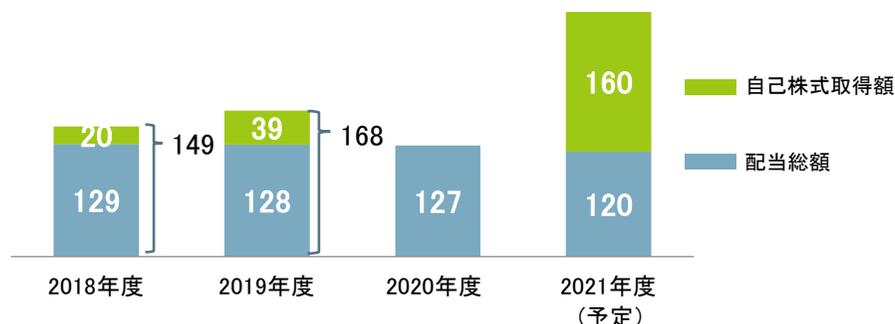
配当・還元方針

- グループとしての成長に向けた資本の確保と株主の皆さまへの適切な利益還元のバランスを考慮し、総還元性向^(*1) 30%以上を目安といたします。水準等については、引き続き検討してまいります。

(*1) 総還元性向 = (配当総額 + 自己株式取得総額) / 親会社株主に帰属する当期純利益

配当・還元実績

2021年度は上記自己株式の取得上限金額・上限株数をもとに算出しております。



	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度(予定)
1株当たり年間配当額	11円	11円	11円	11円(予定)
配当性向	27.8%	35.3%	34.9%	31.8%
総還元性向	32.3%	46.2%	34.9%	73.9%

自己資本比率

	めぶきFG 連結	常陽銀行 連結	足利銀行 連結
2018/3月末	10.38%	11.80%	8.71%
2019/3月末	9.94%	11.91%	8.55%
2020/3月末*2	10.95%	12.22%	9.45%
2021/3月末	10.87%	12.18%	9.51%

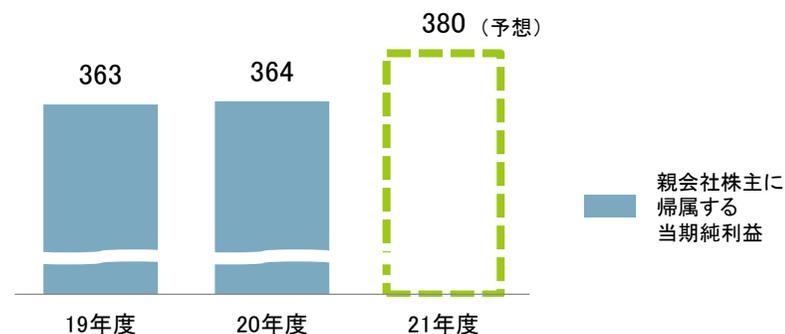
(*2) 足利銀行は2020年3月末より、自己資本比率算出上のリスクアセット計測において、FIRB(基礎的的内部格付手法を採用しています。

2021年度業績予想

ワクチン接種の進展等により新型コロナは徐々に収束し、経済活動等も回復に向かうと見ているが、業種によっては厳しい状況が続くことを想定し、信用コストは保守的に200億円（前年比△24億円）を見込む。

めぶきFG連結

	(億円)		
	2021年度 通期予想	2020年度 実績	前年比
経常利益	550	541	+ 8
親会社株主に帰属する 当期純利益	380	364	+ 15



【参考】銀行単体

	(億円)		
	2021年度通期予想		
	2行合算	常陽銀行	足利銀行
経常利益	530	355	175
当期純利益	365	245	120

第2次グループ中期経営計画の進展

デジタル化の進展と、コンサルティング営業を融合させることで、お客さま・当社グループの利便性・効率性を高めるとともに、コロナ禍においてもサービスレベルの領域拡大・質の向上を実現する。

IT・デジタル化の進展

- 2020年6月、りそなホールディングスと「戦略的業務提携」を締結。

業務提携 内容

- ① バンキングアプリの強化および営業プロセス・店頭業務改革の追求
- ② デジタル分野の連携および人材交流を通じたノウハウの共有・向上
- ③ 他の金融機関・異業種等更なる連携・協業の拡大

具体的な 施策展開

「バンキングアプリ」の導入【2021年3月】

トレーニーの派遣【2021年4月】

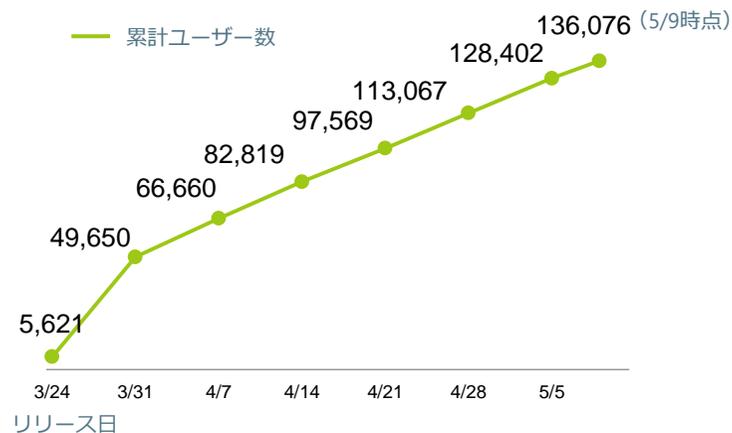
「店頭セルフ端末」の導入検討

バンキングアプリの主なサービスメニュー 2021年3月時点

-  普通預金残高・入出金明細の照会
入出金グラフ表示
-  24時間365日振込
-  定期預金・積立式定期預金の預入・払出
-  ローン残高照会
-  Push通知機能による入出金通知・引落し不能通知
-  GPS機能を活用した店舗・ATM検索

めぶきFGのアプリユーザー数

- 「常陽バンキングアプリ」と「足利銀行アプリ」が提供開始から44日間で13万ユーザーを突破。
- 当初3年で個人のお客さま（活動口座）の約半数を目指す。（3年で160万ユーザー）



5月以降の主な追加機能

-  外貨預金・積立式定期預金・定期預金の口座開設と目標貯金の作成
-  ワンタップ振込、Pay-easy対応の税金等の納付、電気料・電話料の口座振替申込
-  住所変更・電話番号変更、キャッシュカードの利用停止・再開
-  VISAデビットカードの新規申込、取引明細確認（常陽のみ）

TCFD提言への賛同とSDGsへの取り組み

当社グループは、TCFD提言へ賛同するとともに、SDGs委員会(委員長:社長)のもと、地域の持続的な成長(SDGsの達成)に向け、積極的に取り組んでおります。

TCFD提言への賛同

- 2021年3月26日、TCFD提言への賛同を表明。
- 気候変動が及ぼす影響について分析・情報開示を進め、ステークホルダーとのさらなる信頼関係の醸成ならびに持続的な企業価値の向上に努める。

環境・社会に配慮した投融資

- 環境・社会に大きな影響を与える可能性のある特定セクターへの投融資に関し、「環境・社会に配慮した投融資方針※」に基づき適切に対応。
- 石炭火力発電事業等への投融資は、原則として取り組まない。

温室効果ガス削減への取り組み強化

【CO2排出量削減目標】

国内事業所における2030年度のCO2排出量を2013年度比30%以上削減。

<当社グループのCO2排出量> (単位:tCO2)

	2013年度	2014年度		2018年度	2019年度
CO2排出量	23,331	21,803	~	18,521	17,999
(前年度比)	-	▲6.5%		▲4.8%	▲2.8%
(2013年度比)	-	▲6.5%		▲20.6%	▲22.8%

※「石炭火力発電事業」、「森林伐採事業」、「パーム油農園開発事業」、「クラスター弾製造事業」、「人権侵害・強制労働等」にかかる投融資方針。

SDGsの達成に向けた取り組み

<当社グループの事業を通じた主な取り組み>

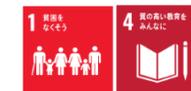
- 新事業の発掘・創出(創業・第二創業に向けた支援等)
- 地域企業の経営課題発掘と解決支援(事業承継、事業再生支援、SDGsコンサルティング等)
- 地域企業の成長・生産性向上支援(先導的人材マッチング事業を活用した経営人材・副業人材の紹介等)

- ジェロントロジーの知見を活かした取り組み(高齢者・家族の生活サポート・資産承継対応等)

- 金融リテラシー向上に向けた取り組み(金融教育・セミナーの開催等)

<企業市民としての主な取り組み>

- ダイバーシティ推進(女性活躍促進、働き方改革等)
- 環境保全活動の実施(常陽ふるさとの森づくり/あしぎんの森づくり等)



【参考】 計数編

【計数編】子銀行内訳

(1) 2020年度 P/L	(億円)					
	2行合算	前年比	常陽銀行	前年比	足利銀行	前年比
業務粗利益	1,801	△61	1,024	△77	777	+16
(コア業務粗利益)	1,864	△19	1,063	△48	800	+28
資金利益	1,530	△9	877	△39	653	+29
うち投信解約損益	68	△4	49	△3	19	△1
役務取引等利益	314	+1	172	+0	142	+0
その他業務利益他	△44	△53	△26	△38	△17	△14
(うち国債等債券損益)	△62	△41	△39	△29	△23	△12
経費	1,101	△48	617	△25	484	△23
うち人件費	599	△13	332	△3	266	△10
うち物件費	434	△33	247	△20	186	△12
実質業務純益	699	△12	407	△52	292	+39
コア業務純益	762	+29	446	△22	316	+51
コア業務純益 (除く投信解約損益)	694	+33	397	△19	296	+53
一般貸倒引当金繰入額 (a)	22	+10	17	+8	4	+1
業務純益	677	△23	389	△60	287	+37
臨時損益	△118	+61	△29	+64	△88	△2
うち不良債権処理額 (b)	202	+23	103	+10	98	+12
うち株式等関係損益	100	+96	91	+85	9	+10
経常利益	559	+39	360	+3	199	+35
特別損益	22	+38	△12	+0	35	+37
当期純利益	421	+62	245	△1	176	+64
信用コスト (a)+(b)	224	+33	120	+18	103	+14

(2) 貸出金利回り (財務省・特別会計借入金を除く)

	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	前年比	
2行合算	国内業務	1.07%	1.03%	0.99%	0.96%	△0.03%
	国際業務	1.99%	2.92%	2.67%	1.29%	△1.37%
	国内+国際	1.08%	1.06%	1.02%	0.96%	△0.05%
常陽銀行	国内業務	1.02%	1.00%	0.97%	0.93%	△0.03%
	国際業務	2.01%	2.95%	2.69%	1.30%	△1.38%
	国内+国際	1.04%	1.04%	1.01%	0.94%	△0.07%
足利銀行	国内業務	1.13%	1.07%	1.02%	0.99%	△0.03%
	国際業務	1.82%	2.67%	2.48%	1.19%	△1.29%
	国内+国際	1.13%	1.08%	1.03%	0.99%	△0.04%

【計数編】子銀行内訳

(3) 貸出金未残 (円貨+外貨) (億円)

		2018/3末	2019/3末	2020/3末	2021/3末	前年比
2行合算	個人	44,912	46,748	47,959	49,248	+1,288
	法人	49,359	51,391	51,813	53,696	+1,883
	公共	11,536	10,382	9,802	9,837	+34
	合計	105,808	108,523	109,575	112,781	+3,206
常陽銀行	個人	24,908	25,702	26,246	26,877	+631
	法人	28,539	29,743	30,026	31,030	+1,004
	公共	7,186	6,507	6,128	5,627	△500
	合計	60,635	61,953	62,401	63,536	+1,134
足利銀行	個人	20,003	21,046	21,713	22,370	+657
	法人	20,819	21,648	21,786	22,665	+879
	公共	4,349	3,875	3,674	4,209	+535
	合計	45,172	46,570	47,173	49,245	+2,071

うち外貨貸出金

		2018/3末	2019/3末	2020/3末	2021/3末	前年比
2行合算		1,292	1,458	1,642	1,626	△16
常陽銀行		1,140	1,268	1,468	1,500	+31
足利銀行		152	190	173	126	△47

(4) 住宅関連口ーン未残 (億円)

		2018/3末	2019/3末	2020/3末	2021/3末	前年比
2行合算	住宅口ン	32,166	33,963	35,465	37,117	+1,651
	7年・10年口ン	9,504	9,585	9,336	9,023	△312
	資産形成口ン	19	29	28	26	△2
	合計	41,690	43,579	44,830	46,167	+1,336
常陽銀行	住宅口ン	15,605	16,406	17,195	18,097	+901
	7年・10年口ン	7,635	7,691	7,486	7,228	△258
	資産形成口ン	19	29	28	26	△2
	合計	23,260	24,127	24,711	25,351	+640
足利銀行	住宅口ン	16,560	17,557	18,269	19,020	+750
	7年・10年口ン	1,868	1,893	1,850	1,795	△54
	資産形成口ン	-	-	-	-	-
	合計	18,429	19,451	20,119	20,815	+696

(5) 無担保口ーン未残 (億円)

		2018/3末	2019/3末	2020/3末	2021/3末	前年比
2行合算	マイ口ン	394	467	520	633	+112
	教育口ン	358	390	425	434	+8
	7年口ン	81	91	98	91	△7
	カード口ン	654	650	654	612	△41
合計	1,489	1,600	1,699	1,771	+72	
常陽銀行	マイ口ン	274	322	352	454	+102
	教育口ン	300	319	340	343	+2
	7年口ン	8	22	35	36	+0
	カード口ン	277	265	260	237	△23
合計	860	930	988	1,071	+82	
足利銀行	マイ口ン	120	145	168	178	+10
	教育口ン	57	70	85	91	+5
	7年口ン	73	68	62	54	△7
	カード口ン	377	384	394	375	△18
合計	628	669	710	700	△9	

(6) 法人貸出金・企業規模別 (億円)

		2018/3末	2019/3末	2020/3末	2021/3末	前年比
2行合算	大企業	15,922	16,337	16,354	16,882	+528
	中堅・中小企業	33,436	35,054	35,459	36,813	+1,354
	合計	49,359	51,391	51,813	53,696	+1,883
常陽銀行	大企業	11,419	11,591	11,651	12,206	+554
	中堅・中小企業	17,120	18,151	18,374	18,823	+449
	合計	28,539	29,743	30,026	31,030	+1,004
足利銀行	大企業	4,503	4,745	4,702	4,676	△26
	中堅・中小企業	16,316	16,902	17,084	17,989	+905
	合計	20,819	21,648	21,786	22,665	+879

(7) 法人貸出金・地域別 (億円)

		2018/3末	2019/3末	2020/3末	2021/3末	前年比
2行合算	都内	18,158	19,088	19,675	20,219	+544
	地元	31,200	32,303	32,138	33,476	+1,338
	合計	49,359	51,391	51,813	53,696	+1,883
常陽銀行	都内	13,338	13,783	14,226	14,841	+614
	地元	15,201	15,960	15,799	16,189	+389
	合計	28,539	29,743	30,026	31,030	+1,004
足利銀行	都内	4,820	5,305	5,448	5,378	△69
	地元	15,999	16,342	16,338	17,287	+949
	合計	20,819	21,648	21,786	22,665	+879

【計数編】子銀行内訳

(8) 預金未残 (円貨+外貨) (億円)

		2018/3末	2019/3末	2020/3末	2021/3末	前年比
2行合算	個人	101,036	103,627	106,850	114,001	+7,150
	法人	31,588	33,255	33,641	38,874	+5,232
	公共	7,763	7,501	7,373	9,699	+2,326
	合計	140,388	144,383	147,865	162,574	+14,709
常陽銀行	個人	62,806	64,401	66,336	70,531	+4,195
	法人	17,602	18,354	18,803	21,365	+2,562
	公共	4,681	4,536	4,592	5,158	+566
	合計	85,090	87,291	89,731	97,055	+7,324
足利銀行	個人	38,230	39,225	40,514	43,469	+2,954
	法人	13,985	14,901	14,838	17,508	+2,670
	公共	3,081	2,965	2,781	4,541	+1,759
	合計	55,298	57,092	58,134	65,519	+7,384

うち外貨預金

		2018/3末	2019/3末	2020/3末	2021/3末	前年比
2行合算		2,752	3,060	2,197	1,801	△395
常陽銀行		1,991	2,226	1,764	1,520	△244
足利銀行		760	833	432	280	△151

(9) 預り資産残高 (億円)

		2018/3末	2019/3末	2020/3末	2021/3末	前年比
グループ	投資信託	5,707	5,561	4,637	5,477	+839
	保険	7,790	8,172	8,126	8,290	+164
	外貨預金	2,038	2,185	1,661	1,460	△201
	合計	2,006	1,736	1,562	1,624	+61
	めぶき証券	2,043	2,728	2,820	3,434	+613
	合計	19,586	20,383	18,809	20,287	+1,477
常陽銀行	投資信託	2,579	2,633	2,147	2,498	+350
	保険	4,506	4,656	4,719	4,885	+166
	外貨預金	1,277	1,355	1,229	1,179	△50
	国債等	1,380	1,185	1,041	1,082	+41
合計	9,744	9,831	9,138	9,646	+508	
足利銀行	投資信託	3,127	2,928	2,490	2,978	+488
	保険	3,284	3,515	3,406	3,405	△1
	外貨預金	760	829	432	280	△151
	国債等	626	550	521	542	+20
	合計	7,798	7,824	6,850	7,206	+355

(10) 預り資産関連手数料 (億円)

		2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	前年比
グループ	投資信託*1	73.6	56.9	59.1	62.2	+3.0
	保険*2	26.7	46.7	42.6	32.5	△10.1
	外貨預金	8.6	9.8	6.8	5.5	△1.3
	国債等	0.4	0.4	0.8	0.6	△0.1
	金融商品仲介	8.2	4.9	7.2	11.3	+4.1
	めぶき証券	30.5	19.4	29.8	37.0	+7.1
合計	148.2	138.4	146.6	149.3	+2.7	
常陽銀行	投資信託*1	33.4	26.3	28.3	29.3	+0.9
	保険*2	12.4	21.2	26.1	20.6	△5.4
	外貨預金	4.9	7.0	5.0	3.9	△1.0
	国債等	0.3	0.3	0.5	0.5	△0.0
	金融商品仲介	5.1	2.7	4.3	7.5	+3.2
合計	56.3	57.7	64.4	62.0	△2.4	
足利銀行	投資信託*1	40.1	30.6	30.8	32.9	+2.0
	保険*2	14.2	25.5	16.4	11.8	△4.6
	外貨預金	3.6	2.8	1.8	1.5	△0.3
	国債等	0.0	0.0	0.2	0.1	△0.1
	金融商品仲介	3.1	2.2	2.9	3.8	+0.9
合計	61.3	61.2	52.2	50.2	△2.0	

* 1 : 販売手数料・信託報酬

* 2 : 経営者保険を除く

(11) 法人役務取引手数料 (億円)

		2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	前年比
2行合算	与信関連	62.4	75.7	82.0	75.5	△6.4
	事業支援関連	18.3	20.2	14.4	18.8	+4.4
	合計	80.8	95.9	96.5	94.4	△2.0
常陽銀行	与信関連	33.9	41.4	42.4	40.3	△2.1
	事業支援関連	10.6	11.4	8.0	11.8	+3.8
	合計	44.5	52.8	50.5	52.1	+1.6
足利銀行	与信関連	28.4	34.2	39.5	35.2	△4.3
	事業支援関連	7.7	8.8	6.4	7.0	+0.5
	合計	36.1	43.0	46.0	42.2	△3.7

【計数編】子銀行内訳

(12) 有価証券・未残 (貸借対照表計上額) (億円)

	2018/3末	2019/3末	2020/3末	2021/3末	前年度末比
国内債券	23,743	24,368	23,594	25,106	+1,512
外国債券	6,165	8,296	8,316	9,595	+1,278
FG連結 株式	3,078	2,802	2,260	2,658	+397
投資信託等	8,779	7,998	6,589	5,972	△617
合計	41,767	43,466	40,761	43,332	+2,570
国内債券	17,254	18,124	17,467	18,220	+753
外国債券	3,937	5,132	5,053	5,955	+901
常陽銀行 株式	2,632	2,434	1,972	2,331	+359
投資信託等	4,201	4,567	3,881	3,739	△141
合計	28,025	30,259	28,374	30,246	+1,872
国内債券	6,343	6,109	6,003	6,791	+788
外国債券	2,227	3,163	3,263	3,640	+377
足利銀行 株式	803	724	642	391	△250
投資信託等	4,535	3,387	2,667	2,191	△475
合計	13,910	13,384	12,575	13,015	+439

(13) 有価証券・評価損益 (その他有価証券) (億円)

	2018/3末	2019/3末	2020/3末	2021/3末	前年度末比
株式	1,573	1,362	869	1,394	+525
国内債券	164	211	92	24	△67
FG連結 投資信託等	98	72	△213	331	+544
外国債券	△120	103	243	356	+113
合計	1,716	1,749	991	2,107	+1,116
株式	1,448	1,280	851	1,275	+423
国内債券	179	193	90	30	△59
常陽銀行 投資信託等	170	126	△83	260	+343
外国債券	△34	104	128	150	+22
合計	1,763	1,705	987	1,717	+730
株式	344	284	208	250	+41
国内債券	173	157	115	85	△30
足利銀行 投資信託等	△52	△23	△106	85	+191
外国債券	△53	28	138	224	+86
合計	410	446	356	645	+288

(14) 政策保有株式 (残高 ※上場・非上場含む) (億円)

	2018/3末	2019/3末	2020/3末	2021/3末	前年度末比
2行合算 残高	1,305	1,255	1,140	985	△155
常陽銀行 残高	1,137	1,107	997	847	△150
足利銀行 残高	168	148	143	138	△5

(15) 有価証券売却損益 (億円)

	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	前年比
2行合算 国債等	△64	△107	△20	△62	△41
株式等	105	107	4	100	+96
投信解約益	54	116	73	68	△4
合計	95	116	56	106	+49
常陽銀行 国債等	△38	△73	△9	△39	△29
株式等	94	124	6	91	+85
投信解約益	10	16	52	49	△3
合計	66	67	48	101	+52
足利銀行 国債等	△25	△33	△11	△23	△12
株式等	10	△17	△1	9	+10
投信解約益	44	99	20	19	△1
合計	28	48	8	4	△3

【計数編】子銀行内訳

(16) 経費		(億円)				
		2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	前年比
2行合算	人件費	597	606	612	599	△13
	物件費	466	461	467	434	△33
	税金	71	73	70	68	△1
	合計	1,135	1,141	1,150	1,101	△48
常陽銀行	人件費	336	338	335	332	△3
	物件費	287	277	268	247	△20
	税金	39	38	38	37	△1
	合計	663	653	642	617	△25
足利銀行	人件費	261	268	276	266	△10
	物件費	178	184	199	186	△12
	税金	32	35	31	30	△0
	合計	472	488	507	484	△23

(17) 信用コスト		(億円)				
		2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	前年比
2行合算		79	93	190	224	+33
常陽銀行		49	42	101	120	+18
足利銀行		30	50	88	103	+14

(18) 金融再生法開示債権		(億円)				
		2018/3末	2019/3末	2020/3末	2021/3末	前年度末比
FG連結	破産更正債権	166	159	127	103	△24
	危険債権	1,305	1,251	1,290	1,432	+141
	要管理債権	377	322	279	274	△4
	合計	1,850	1,733	1,698	1,810	+112
常陽銀行	破産更正債権	67	61	57	55	△1
	危険債権	653	664	699	780	+81
	要管理債権	198	175	125	130	+4
	合計	919	902	882	967	+84
足利銀行	破産更正債権	88	87	58	40	△17
	危険債権	650	585	590	650	+60
	要管理債権	179	147	154	144	△9
	合計	918	819	802	835	+32

(19) 延滞貸出金(事業性貸出金)		* 延滞1カ月以上 (億円)				
		2018/3末	2019/3末	2020/3末	2021/3末	前年比
2行合算		11	5	12	20	+8
常陽銀行		10	3	3	0	△3
足利銀行		1	2	9	20	+11

本件に関する問い合わせ先

株式会社めぶきフィナンシャルグループ経営企画部

TEL 029-233-1151(代表)

E-mail ir@mebuki-fg.co.jp

URL <https://www.mebuki-fg.co.jp/>

ご注意

本資料は情報提供のみを目的として作成されたものであり、特定の有価証券等の売買を勧誘するものではありません。

本資料に記載された事項の全部または一部は予告なしに修正または変更されることがあります。

本資料には将来の業績に関する記述が含まれておりますが、これらの記述は将来の業績を保証するものではなく、経営を取巻く環境の変化などにより 実際の数値と異なる可能性があります。